

東北支部報

NO. 1

支部設立特集

昭和60年6月

日本計画行政学会東北支部

事務所在地

仙台市大町2-15-29 大町電力ビル3階

(財)東北開発研究センター内

電話 0222-22-3394

目 次

○東北支部設立総会

1. 挨拶	東北支部長 竹内 清	1
2. 祝辞	東北大学長 石田名香雄	2
3. 祝辞	東北自治協議会会長 山本壮一郎	3
4. 記念講演		
「国際化時代と計画行政」	会長 大来佐武郎	4
「計画行政と民間活力」	専務理事 加藤 寛	14

○設立総会資料

1. 概要	30
2. 東北支部設立経過	31
3. 東北支部設立趣意書	33
4. 東北支部規則	35
5. 東北支部役員名簿	38
6. 昭和60年度事業計画および予算	40

○第8回全国大会開催概要

41

○東北支部会員名簿（付 東北支部会員数一覧）

42

東北支部設立総会

挨拶

日本計画行政学会東北支部長
竹内 清

只今ご紹介に与りました東北支部長の竹内でございます。
先程開かれました、日本計画行政学会東北支部設立総会におきまして、本支部が正式に発足いたしました。関東はじめ他の六つの地域では、既に支部が発足しておりまして活発な活動を行ってきております。東北支部は最後に誕生した支部ということになります。

本学会が創立されましたのは昭和52年で、学会としては非常に新しい部類の学会ですが、この短期間にも拘らず、会員が急速に増加し、現在、約1,500名の会員を擁する大きな学会に成長、発展いたしました。

ところで、東北支部は会員数が非常に少なく、この面の充実が当面の最大の課題であります。私共は支部設立を念願しておりましたが機が熟さず、昨年の後半になりまして、本学会の本部からの積極的な働き掛けに呼応いたし、東北地域における会員の熱心な努力によりまして本日ここに支部設立の運びとなったわけがあります。

本日は非常にご多忙中のところ東北大学学長の石田名香雄先生、東北自治協議会会長である山本宮城県知事のご来臨を賜わり、これからご祝辞を頂くことになっております。両先生のご厚情に対し、本支部を代表し心から厚くお礼を申し上げる次第です。

さて、本日の記念講演会をご案内のとおり、大来会長の「国際化時代と計画行政」、それに加藤専務理事の「計画行政と民間活力」という演題で記念講演を頂くことになっております。お二人の先生には非常にお忙しい中を態々東京からお出で頂き当支部のためにご高配を賜わりましたことに対し、当支部を代表いたしまして心から御礼申し上げます。

当支部発足に当り、皆様のご協力、ご支援により本日ここに、かくも盛大なる記念講演会を開催することが出来ましたことを心からお喜び申しあげると共に、日本計画行政学会ならびに東北支部の今後の一層の発展を祈念するものであります。簡単ですがご挨拶とする次第であります。

祝 辞

東 北 大 学 長
石 田 名 香 雄

本日は誠に御出度う存じます。殊に大来先生、加藤先生は態々みちのく仙台まで御出で頂きましたことに対し、地元を代表してお礼申し上げます。

この学会の支部が東北地方だけに出来ていなかったのですが、それを竹内先生等関係の方々のご努力でこういう学会が出来ましたことは非常に喜ばしいことです。そして11月には大きな学会を東北支部の責任で開催するということが拝聴しておりますし、また私が組織委員長に命ぜられておりました大変な責任ではないかと思っております。

私自身は医学部の細菌学教室の出身です。そのプランニングとアドミニストレーションにつきましても、一世代と申しますか、一つの微生物が割れて二つになるのに、20分しかかゝらないのです。

一日仕事をして次の日に学校に行きますともう答えが出ているわけです。プランニングの次のリザルトと言いますか、アドミニストレーションまで行かないで答えが出ているわけです。人間の細胞は24時間で分裂しているわけです。20分と24時間では相当違っているとお考えの方がいらっしゃると思いますが、24時間ですと1週間単位で一つの実験が出来るわけですが、その意味では少しは気長になりましたが、実験の結果に追われるわけです。

そういう商売をしておりましても扱わない微生物がありまして、それは結核菌ですが、あれは2週間も培養にかかります。昨年、オリンピックの年に、4年毎に世界中で大流行します異形肺炎（マイコプラズマ）の病原体の名前をお化けのQちゃんと呼んだことがあります。それは細菌の細胞と違いまして外側の大事な皮がないために、お化けのQちゃんのように形がいろいろ変るのです。私どもはすぐ答えが出るものだけを研究の対象としています。

私が本日申し上げたいことは、細菌学というものにはプランニングとアドミニストレーションのうまい商売であり、しかもこれがうまいと働き過ぎる程働かなければならないのが細菌学者ではないかと思っております。そういう意味で東北支部が一番最

後に出来たことはマイコプラズマや結核菌をやる集団ではないかと、自分で自分の商売の田に水を引いてお話し申し上げるわけです。

結核菌の持ち味は全然違ったものでして、例えば微生物がきれいな油みたいなものを作れません。油から先に伸びたお砂糖が二つくっついたところに油が先に伸びて行くことが微生物には絶対出来ないところが結核菌にはそれが出来るのです。それからマイコプラズマという微生物は変幻自在でして人々は50年の間それをヴィールスだと思っていたわけです。スローテンポのバクテリアには、スローテンポの特徴を持っています。

私がプランニングとアドミニストレーションに関しては全くの無知ですが、最後に出来上った東北支部が何かこれから不滅の力、ほかの支部が持たない力を発揮できれば幸いであるということをお祈り申し上げます。

祝 辞

東北自治協議会会長
山本 壮一郎

日本計画行政学会の東北支部が本日、目出度く発足することになりました。これまでご指導頂きました大来先生、加藤先生のこれまでのご指導に心から感謝を申し上げたいと存じます。また、地元にあります、この支部結成のためにご努力頂きました皆様方のご労苦に、これまた、心より感謝を捧げたいと思います。

只今、石田学長先生から一番最後に出来た東北支部の今後のあるべき方向につきましてお話がありましたが、われわれ東北7県の行政を担当しているものからいえば、大変にタイミングがよいように思います。

ご案内のとおり、21世紀を前にいたしましてこれからの新しい東北を作り上げて行く、また、それぞれの県が計画的な行政を進めようとしているわけですが、たゞ国際化の問題や技術革新、情報化の波が押し寄せている今日、一方におきましては、高齢化が進んでおりますときに、科学的、計画的行政を推進して行くということはわれわれにとりまして、大変な課題であると存じております。

同時に21世紀を展望いたします時に、そこには余りにも不確実な問題がたくさんあるわけです。そういう意味におきまして、これからは個性のある東北地域を造り上げて行く、そういうなかで当学会の支部の果して行く役割は大変大きなものがあろうかと存じます。

特にこれは加藤先生のご専門ですけれども全国、地方を通じまして行財政の改革が進められている時期です。そうした時代の大きな曲がり角のなかで誤りのない行政を展開して行く意味におきまして、是非、支部を中心としまして専門の先生方の高邁なお知恵とご指導を賜りたいと心より当支部のご発展を祈念申し上げます。

なお、本日は、大来先生が国際化の時代の問題、加藤先生から行革時代における民間活力の活用の問題等について大変有意義なお話を伺えることも、われわれにとりまして大変有難たいことです。両先生のご来臨を心より歓迎申し上げ、お礼申し上げますとともに当支部の今後のご発展を祈念申し上げまして大変簡単ですが、私からのお祝いのご挨拶といたします。

記念講演

国際化時代と計画行政

日本計画行政学会会長
大来 佐武 郎

目 次

はじめに —— 支部設立をお祝いして

I. 国際化と貿易摩擦

II. 世界との調和の中で生きてゆくために

III. 国際交流 —— 留学生10倍プラン

はじめに —— 支部設立をお祝いして

只今ご紹介頂きました大来でございます。日本計画行政学会東北支部の誕生を会長としてお喜び申し上げます。ここに至るまで、東北の官・学・民の方々にお骨折り頂きましたことに対し心よりお礼申し上げます。また、11月にこちらで大会を予定しておりますが、この大会を成功に導くためにもなお一層のご協力をお願いする次第であります。

私に当てられた題目は、「国際化時代と計画行政」であります。私は20年前、経済企画庁におりまして、直接、計画に取り組み、当時の池田内閣の所得倍増計画作成の時に、総合計画局長として計画の実際の立案を受持ったわけであり、その後、総合開発局長の時に、第一回の総合開発計画の作成を担当しており、計画とは縁が深かったわけであり、私は名古屋大学で経済学博士の学位を頂いたわけであり、その論文のテーマは「市場経済における計画」であり、この計画と市場は現在でも各国が政策を考える場合に、大きな基本的課題になっているかと思えます。

I. 国際化と貿易摩擦

近頃よく国際化時代といわれておりますが、これは交通、通信、科学技術と経済交流の拡大で国の内外の差別がつけにくくなって来ているからであると思えます。最近の貿易摩擦問題にしても電々公社が民間の日本電信電話株式会社への移行を機に、電話交換機の検定、承認という問題が日米の紛争の大きなテーマになっておりますが、昔であれば当然国内の問題で、大きな外交問題になる筈もなかった、こうした細目にわたることが日米間の外交の課題として出て来ている状態であり、こういう情勢が益々増えて来るのではないかと思えます。

日本の行政の在り方が国際的常識と較べて、どの程度違っているのか、各国には、歴史的、経済的背景があるわけですが、その背景の下に出来上っていることを変えろといわれても簡単に変えられない、そこに国際的摩擦が起こるといようなことが現実に生じているわけです。

日本は、今、第二の開国を迫られているのではないかと思えます。第一の開国は勿論徳川末期に、黒船のコマンダー、ペリーがやって来て、徳川三百年の鎖国

の夢を破った時であります。その時も渋々門戸を開きましたが、この開国は西欧先進国の進んだ知識を吸収することとなり、その後の日本の近代化、発展の大きな力となりました。

また、第二次大戦、敗戦後では、占領軍の下に日本ではいろいろな改革が行われましたが、戦後の新しい日本を作る意味では、意義ある改革が多数行われたと思えます。外国の占領下に置かれたということは、ある意味では残念なことでありますが、結果的には戦後の大きな発展の切っ掛けとなったものとみてよいと思えます。

その後、40年を経て日本の経済は大きな発展をみ、世界のGNPの1割を占めるようになりました。私手がけた所得倍増計画の頃は3%だったわけですが、現在の日本のGNPは、アメリカの経済力の約4割、フランス、イギリス、ドイツのうちの2つの国をあわせたものにほぼ匹敵するような規模になったわけであり、

日本が経済的に小さな国であった段階では、国内で日本独自のことをやっても、外から文句を言われることはなかったのであります。しかし、日本の一挙手一投足が世界に大きな影響を及ぼし、国内の行政、国内の計画が国際的にも注目されるようになり、こうした貿易摩擦が絶えず出て来ているわけであり、一件片付くと、次がまた出て来る。これからの日本は貿易摩擦とともに、生きなければならないだろうと思えます。

II. 世界との調和の中で生きてゆくために

これは、私が数年前から申し上げていたことですが、一つは日本の経済が急速に発展し、特に科学技術、工業が次第に先端分野に迫って来るといふ過程では、交通・通信の発達で地球が狭くなり、国と国との接触が非常に増えてまいりました。日本はアジアの一角の島国として発展し、いろいろ制度やものの考え方に独自のものを持ち、西欧の文明を輸入しながら、伝統的で独自のものを保って来ました。これは、世界的に非常に優れた例であるとよく指摘されますが、こうした違いが世界中の国々につき合う場合に、余り独自性を主張して行くと国際的に通用しなくなるという悩み、問題に当面するわけです。今度の日米関係でも、日本に対する不満の大きな原因として三つのことを上げられることができると思いま

す。

一つは、自分達は世界に対しマーケットをオープンしているのに、日本は閉鎖的だということです。こういっているのはアメリカばかりではなくて、ヨーロッパも、東南アジアも閉鎖的だといっている。日本はアンフェアであり、閉鎖的であるという批判です。

第二に、特にアメリカの場合には、昨年370億ドルの対日赤字が生じ、貿易が不均衡になっています。この数字にはもう我慢できないという批判です。

第三には、日本はそれだけ経済大国になったのに、大国に相応わしい世界的な役割を果たしておらず、自己中心主義だという批判です

私共対外経済問題諮問委員会は、明日その報告を発表することにしており、こういった外からの批判に答え、諸外国と調和を保ちながら発展して行くために、われわれ日本人自身としても、どういう点を考えるべきかをある程度整理して取りあげたものであります。

基本的には、〔原則自由、制限例外〕を中期の対策のなかでうたっておりますが、これについては委員の中で相当の議論がありました。

しかし、日本が国際社会で生きていくためにはそれだけの決意をもって実行していくことが問題となるのであります。差し当たり合板の関税とか、骨なし鶏肉の関税を下げるとか、具体的な問題となって出て来るのであります。今のように原則を立てて着実に実行して行かないと、世界の社会の中で、日本は違った国だとか、日本を差別してよいのではないか、日本からの輸入は制限してよいのではないかというような考え方が、アメリカのみならず、ヨーロッパあるいはアジアの国々にも広がってまいります。そういう状態になりますと、世界の中で、日本は孤立化してしまいます。

日本は、エフィシエントな組織、ある意味では、経済社会を通じて、政府・民間を通じて、対外的にみますとかなり能率的な社会であると思えます。そういう組織を将来もある程度生かして行きたいと思うのですが、同時に世界的に通用する観念と余り違っていると、孤立化することになります。

言葉の点を一つ取っても、日本には1億2千万の人口がおりますが、全て日本語で済む社会になっています。しかし日本語が世界語になる可能性はないでしょう。それに対し英語は世界語になっています。外国人と議論する時には、いろいろな外国語はありますが、英語を使えば英米は勿論、東南アジア、ヨーロッパ、

アフリカ、中南米の人々でも、そして最近では知識階級の場合、大体英語で間に合います。韓国の若い人々、最近の中国の若手との議論にも英語が共通語となってきました。こういうことを考えますと、日本の持っている日本語で間に合うとよいのですが、世界につき合っていくには英語という共通語を使わざるを得ないという現実があります。

日本の風俗、習慣、行政の在り方についても世界に通用するものを出来るだけ取り入れて行かなければなりません。これはかなり日本人の物の考え方に影響してくるので、そういう時代になったということが〔第二の開国〕ではないかというわけでありませぬ。

明日発表になります「対外経済政策」の考え方は、中期の政策のガイドラインとするものですが、対外的、対内的にどう評価されるにせよ、〔第二の開国〕というような考えの方向に沿った一つの政策の体系というような意味があるのではないかと直接関係した者として考えております。

勿論、この〔原則自由、例外制限〕ということも、例外については、例えば国の安全とか環境の保全とか、国民生活の確保とか、いろいろな面で単なる自由化、単なるマーケット・メカニズムに任し得ない面があるわけでありませぬ。

ただ、そういう制限をしなければならぬ分野については、外国の人々にも納得の行く形で理由を説明しなければなりません。日本人が職を失うからというだけでは、日本の自動車輸出、日本のカラーテレビ輸出などで実際に職を失っている人がいるのですから、説明にならないわけでありませぬ。〔例外制限〕については、はっきりした国際的にわかる理由づけが必要になってくると思えます。

詳細につきましては明日発表になりますので、申し上げ難いのですが、発表になったところでいろいろご批判を頂きたいと思えます。

Ⅲ. 国際交流 —— 留学生10倍プラン

今の〔第二の開国〕という問題とも関連して〔留学生問題〕があります。これも、一昨年、中曽根総理が東南アジアを廻って来られて、日本の留学生の受け入れに問題があるらしい、少し根本的に検討して欲しいということで、5人の委員が選ばれてその問題に取り組んだのであります。中根千枝さん、木田宏さん、財界からは牛尾治朗さん、座長は川野重任さん、それに私の5人でいろいろ議論

をいたしました。

その年の秋に、当時1万人の留学生を、2000年には10万人の規模に持って行くべきだとする「留学生10倍プラン」を諮りました。それに対応する政府の政策、大学等の教育機関、地方の社会の外国人受入れについての考え方などを含めて検討したわけであります。そうして10万人の外国人の留学生が日本に来て本当によかった、日本に来てためになったと考えて自分の国に帰って日本との繋がりを長い間持つて行くことによって外に開かれた日本の社会を実現する必要があるのではないかということです。

ユネスコの統計によりますとアメリカには30万人以上の外国人留学生が大学及び大学院におります。次がフランスで11万人、ドイツ57千人、イギリス53千人、日本は1万人です。

これは言葉の特殊性ということが大きな障害になっていると思いますが、一方では、日本は明治以来外国の知識を吸収するのに急で、自らの知識、経験を世界の人々に提供することに注意を払っていなかったからではないかと思えます。

日本が経済力をここまでつくり上げてまいりまして、科学技術、政策の面、計画行政面を含めて、諸外国の例と比較すると、日本は今迄、相当よいことをやっているとあります。日本には蓄積された行政とか、計画とか、企業マネジメント、技術、科学の面を含めて世界にまだ紹介していないものが数々あり、それは未開発の鉱物資源のようなものと外国人によくいっております。日本は作り上げて来たものを出来るだけ外に紹介する国際的責任が出て来ているのではないかと思います。

日本の経験がすぐ役立つものではありませんが、それぞれ各国にも背景がありますから、何が役立つか各国はそれぞれ判断することが必要でありましょう。例えばキッチン・カーというもので農村に至るまで栄養問題と同時に家族計画なども総じて普及させています。また、戦争前から戦後にかけて行われて来ました結核予防の組織的な運動などがありますが、最近ではこれら日本の経験が国際的に参考にされております。単に医学的な面ばかりでなく、組織のやり方、結核予防検診を含めての日本の経験が参考にされているのです。日本的経営についてはいろいろいわれています。しかし、これも諸外国のそれぞれの事情もありますが、諸外国から注目されつつあります。

二年程前、M. I. T. (Massachusetts Institute of Technology)から

私を含めて10人ばかり呼ばれまして、“日本から何を学ぶか”というシンポジウムが開催されましたが、日本の経営、技術、政府の政策をレクチャーして、それをアメリカの人々が議論をするというものでありました。私には「政府計画と民間企業活動」という題で話をしてくれということで、私は偶々所得倍増計画を担当しましたので、その考え方の紹介をいたしました。

基本的には市場経済、しかしそのなかで、政府の政策として一つは、社会資本の立ち遅れの是正であり、道路・交通、通信、港湾などいろいろな面を含めての近代化、インフラの強化をしなければならないということであります。これは昭和35年のことですから、いろいろな面で大きな立ち遅れがありました。

第二に、産業構造の高度化を図ることであり、第三に、国際協力、貿易の拡大であり、第四に人的能力の向上、科学技術の発展、第五に格差是正、地域的、都市と農村、大企業と中小企業などの格差是正であります。このように五つの柱を立ててこれが所得倍増計画の中味だったのだという話をいたしました。

コーディネーターのレスター・ソローという経済学者が大来博士の報告は今のアメリカに役に立つ、今のアメリカがやらなければならないことを指摘されたものであるという報告をしました。確かにあの倍増計画のなかでは、文部省と密接な連繫をとって、技術者倍増すなわち日本の産業構造の高度化を進めて行くためには、技術者数を増やして行かなければならないと唱えたのであります。

しかも工学部、理学部が中心になると国立大学に重点を置かなければならないので、文部省にも、長期的視点に立って日本経済が発展して行く過程においては、どういう人が必要かを考えてもらって、これは何も技術者に限りませんが、その養成計画があってしかるべきだろうと主張しました。当時、文部省は天城さんが調査局長でしたが、文部省としてもこの考えを理解してくれて、倍増計画の中にそれが盛り込まれたのであります。

当時の教育専門家の方々からは経済計画の中に教育を盛り込むのは何事か、教育の尊厳を冒すものだという批判を受けました。これに対し教育と経済発展は同心円ではない、中心の違った二つの円で、これには相当オーバーラップする面が多い。経済発展を忘れて教育をやるのは場合によると失業学士をつくり出すことになるかも知れない。また、経済発展には人的能力が基本になるから、長期にわたって計画性が必要であると説明したのであります。

偶々、私が昨年レーガン大統領の年頭教書を見ておりましたら、一節で、日本

はアメリカの人口の半分で、その日本の毎年卒業しているエンジニアの数は日本の方が多し。こういう状態ではアメリカの産業の将来が心配であるといっております。これなども長期の計画を執行する行政の一つの例になるのではないかと思っています。

先程の留学生10倍増は自然の勢いに任せただけでは行かないのではないかと思っています。最近25%増えています、留学生を受け入れる大学側でも対応しきれないので、必要な予算とか、取扱う人員とかも手当てして行かなければならないと思っています。

日本の高等教育機関は明治以来、日本の若者を教育することを基本に考え、外国人はつけたりというような状況で参ったと思っています。アメリカ、イギリスの大学は元来、世界の優れた若者を教育することを念頭においているもので、最近、フランス、ドイツでもこういう考え方になっており、こういう情勢が世界的にも一般的になっています。

留学生の種類には三つあると思うのですが、一つはジャパノロジストすなわち日本の専門家になることです。これには日本語もうまく、社会、歴史も学ばなければならないことになります。第二には、日本の問題に関心はあるが、日本語の講義、日本語の文献で勉強すると自分の専門の研究をする時間がなくなってしまうので、出来れば英語で出来ないかという外国人が増えています。第三は自分の専門、例えば、建築でも経済でもどこの国でもよいから一番よい教育をして呉れるところならばどこでもよいというものです。

今、日本から1万人が米で留学していますが、この人達は恐らくアメリカ問題の専門家になろうという人は少なく、アメリカの大学のそれぞれの優れた分野で、自分の専門を磨こうとして行っているのだと思っています。

今迄、日本の文部省、大学は第一の日本専門家の留学生を受入れるということにはかなり配慮しており、予算上の手配もある程度していたことと思っております。第二、第三の範囲の留学生に対する考慮はなされてなかったのではないかと思っています。この場合には、例えば大学の講義を相当程度英語でやらなければならないと思っております。

一昨年留学生対策をやっております時に、二、三の大学から留学生を担当する先生方に来て頂いたことがあります。東大工学部の舟久保先生が来られて、東大の土木では英語で授業が行われているそうです。西暦2000年になれば、東大

工学部の半分は外国人になるのではないかと予想しているというお話がありました。

将来10万人の若者が世界から来て日本で勉強をすることになれば、日本人との間に無数のコミュニケーションのチャンネルが出来るようになります。こうなれば日本に対する外の理解、日本の外に対する理解が今より相当大きく前進すると存じます。こういうことが将来の世界で孤立化する危険に対する重要な対応策になるのではないかと思っています。

国際社会においても歓迎される国民、世界の人々に理解される日本人という姿を将来に向けて作り上げて行くことは日本に課せられた課題だと思っております。これが出来なければ非常に難しい時代を国際社会のなかで迎えることになるおそれがあります。そういうことで、日本の〔第二の開国〕を計画的に実現していかなければならないと思っております。こういうことも計画行政学会の一つの課題になり得るのではないかと思っています。多少我田引水になりましたが、こういうことを申し上げて私の話を終りたいと思っております。

記念講演

計画行政と民間活力

日本計画行政学会専務理事
加藤 寛

目 次

はじめに

I. 計画行政の導入とその役割

1. 日米自動車輸出問題
2. 電々公社民営化の問題点
3. 計画行政の必要性
4. ダイレクト・クラウディング・アウトとパーロー仮説

II. 民間活力の利用

1. 国鉄問題
2. 民間活力と民営化

結 び

はじめに

今日、東北支部の創立ができましたことは、東北出身の私にとりましてもうれしいことです。関係者の方々のご努力のたまものと厚く御礼申し上げます。

計画行政学会がいろいろな意味でこれからの東北にとりまして必要なものであることは、現在私共学会関係者は知っているところですが、一般的にはまだ計画行政という言葉が定着しているわけではありません。そういったことを含めまして皆様方に私の日頃考えておりますことを話させて頂きたいと思います。

最近の産業の発達をみても、これは皆様のご承知のとおり東北の伸びが非常に大きくなっています。これはいろいろなことが関係していますが、やはり東北新幹線も勿論そうですが、秋田における空港の設立、山形においても庄内に飛行場を作る話がありますし、こうしたいろいろなことが重なって東北が大きな一つの目玉になる方向に進んでいるのではないかと思います。

先程、偶々承ったことですが、今年と来年は、十干十二支の乙（きのと）の丑と来年は乙（きのと）の寅だそうで、「きのと」というのは東北ということですから、従って、東北は大きな脚光を浴びるのではないかとということでありました。

I. 計画行政の導入とその役割

1. 日米自動車輸出問題

先程の大来会長のお話にありましたように、日本は今や第二の開国を宣言しなければならぬ時期に来たわけですが、こういう時に当りまして私はつくづく思うのですが、日本は対外的な問題、国際的な問題について非常に立ち遅れております。これは行政が立ち遅れたと申し上げても過ちではないと考えております。

こんなことを申し上げますと、関係の行政の方々はそのようなことはないとお考えになるかもしれませんが、私の考えでは、日本の今の行政は縦割りであり過ぎると考えております。対米経済摩擦がこんなにひどくなってまいりましたが、アメリカがここまで怒った一つの理由は切っ掛けがありました。

その切っ掛けの事例を一つ挙げますとそれは自動車輸出の自主規制です。ご承知のとおり、日本の自動車はアメリカの市場で18%のシェアを占めています。もしこれを自主規制しないでどんどん日本が自由に輸出しますと、遠からず日本の自動車のアメリカにおけるシェアは35%になるだろうとル・モンドというフランスの新聞が予測しております。つまり日本は、日米自動車競争で勝利を収めたことは間違いないことです。

このようなことから考えますと、日本は自動車につきまして、どのような姿勢をとるべきかが重大な問題になったと思うのです。ところがその時に、レーガン大統領がいったことは「日本はもう自主規制をやめて結構である。」ということです。こういわれた時に、日本は「各国は自由貿易を堅持すべきである。ただ日本が集中的に輸出をすることは必ずしも好ましいと思われぬので、今後、アメリカに相談しながら進めて行きたい」と答えるべきであったのです。ところが通産省は外務省を通さずにアメリカに打電して聞きましてアメリカはもう自主規制をやらないと思ったので、日本は自主規制をやるといえばアメリカは喜んで呉れるに違いないと考えたわけです。そこで「自主規制をわれわれはやります。ただし台数は230万台です。」と発表したのです。つまり、今迄の185万台から急激に増やしたのです。これがアメリカが怒った理由です。

自主規制をやらないというのが、自由貿易の建前を堅持するのがレーガン大統領の方針です。だからといって日本が大幅に輸出の増加を続けられてはかなわないわけで、このように数字をはっきりいうのは納得出来ないのは当然であります。

この数字はボン・サミットの終わったあとで発表すべきであったと思うのです。私のように行政の門外漢でもこのようなことをいうのは間違っているとすぐ思うのです。にも拘らず、日本の縦割り行政は、外務省を通してやる外交と、通産省がやる外交とが全くバラバラで調整がとれていないことが今日の日米経済摩擦をこれ程大きくする切っ掛けになったのであります。これは個人を批判するわけではありませんが、敢えてこういうことをお話ししたのは、齒に絹を着せずにはいえず、明らかに日本外交の大きな失敗であったといわざるを得ないわけです。このようなことがあるということは行政が全体として話し合いをうまくやっていないということであると思います。

2. 電々公社民営化の問題点

もう一つの事例として敢えて証拠を申し上げますと、ビジネス・ウィークの最近号に電々公社が民営化されるに当って、アメリカは大きな期待をしておりました。例えば端末機については、日本が自由に買ってくれるだろう。VANについても積極的に参加出来るだろうと期待していました。ところが日本側は第一種規制と第二種規制を作って、第一種について1,200回線以上である場合には規制を厳しくする。第二種については、それ以下ならばかなり自由にする。この差をつけたことによってアメリカは怒ったのです。

1,200回線などというのはVANという組織からすればとても利用度が低いのです。もっともっと利用度を増やすのがあたり前です。それを規制することによって、日本側はアメリカ側が納得すると思ったのです。ところが、アメリカ側は納得せず、かえって怒ったのです。

そこで1月に中曽根首相がアメリカに行ってこの電々公社を民営化して通信を自由化するといいました。アメリカは中曽根首相のいう通りにやってくればよいと思いました。ところが思うようにいかないことがわかりました。電々公社の自由化は出来ましたが規制は変わりません。変わらない規

制を気にいたしましたアメリカは郵政省の某役人を呼んで確かめたのです。その時、某官僚は、「約束をしたといわれるけれども、総理とか大臣は、日本では数年で変わってしまうものです。本当の約束はわれわれ官僚としてくれなければ困る。」と答えたのです。日本の約束は総理や大臣がやってもあてにならない、官僚に聞いてもらわなければならないといったのでは、アメリカは誰と交渉したらよいのかと怒ったのです。先月、安部外務大臣の特使として事前調査に派遣した手島審議官がアメリカに行った時に、当然、日本から素晴らしい答えが来ると思って、ABC放送もネットワークをあげて待っていたのです。しかし手島審議官は事前調査であるからといって、何の約束もしないで帰って来たわけです。これが更にアメリカを怒らせたのです。

このようなことは日本の新聞には一部伝えられていますが、全体が伝えられてはいません。そのために日本では日米経済摩擦というアメリカが勝手なことをしているのではないか、アメリカの内政干渉であるという考え方がになります。

国会になると尚更ひどくなります。国会議員はそういうことに対しては自分の利益を守ることに専念するからです。そこで中曽根首相が市場開放しようとして訴えた時に、国会議員は、それはアメリカに対して屈伏することであるというわけです。

大来会長がご自分ではおっしゃらなかったといわれましたが、新聞に出た言葉によりますと、これは開戦前夜であるという言葉があったと聞いております。私はアメリカが開戦前夜と考えていたばかりでなく、日本も開戦前夜と同じ考え方なのです。日米が相協力しなければならぬことは当然です。このように日米外交一つすらも、行政がお互いに話し合うことも出来ず、日本の外交がでんでんバラバラに展開されているというのであれば、由々しい問題であります。

3. 計画行政の必要性

計画行政という言葉は聞き慣れない言葉かも知れませんが、これは計画行政学会の初代会長であった中山伊知郎先生がつくられた言葉で「計画なき行

政は盲目である。行政なき計画は空虚である。」といわれました。私は今その言葉をしみじみ思い出すのです。日本計画行政学会がもっと早く出来て、もっと早く学問の世界と実際の行政と産業界とが大いに協力して話し合うことが出来ていれば、このような日本の非国際的な、世界の常識に反したことが行われることはなかったのではないかと思います。

貿易摩擦の問題は、日本にとって計画行政が一番必要なことを示す端的な一つの出来事と思います。同時に内需を拡大すべきであるという考え方が強くなっています。国会でもそういう人が多くなっていますし、また、日本にはケインジアンが多いので、経済学者のなかではそういうことを主張される方は多くいらっしゃいます。

しかし私はケインジアンに反対するつもりはありませんが、現実が理論通りに進むのならば何の不安も持ちません。ケインジアン的政策によれば、ここでもっと日本が経済成長を高めるように国債を発行してもよいではないか。国債を増やせば国内需要も増えて来る。日本経済が成長すれば税収が増える。税収が増えれば財政再建に役立つのではないか。しかも国内の需要が増えれば海外にお金が出て行くことも物がどんどん輸出されることもなくなる。内需を拡大することが日米貿易摩擦を解消する最もよい方法であるというのが内需拡大論です。

簡単に申し上げましたので細かい点で不十分な表現が残ったことはお許し頂きますが、現在の日本のお金が、先程、大来会長がいわれましたように500億ドルもアメリカに流れて行くのはおかしい。流れて行くお金をもっと国内の社会資本の整備に使えば、これで以て国内経済はよくなります。国民生活がよくなれば、それだけ産業も活発になって、その収入によって財政の再建に役立つという考え方です。

これは理論としては成り立つものです。しかしこのような政策が本当に成り立つためには、国会という機関に監督する力がなければならないのです。国会がバラバラで、国会の代議士が日本全体のことを考えるのではなくて、それぞれの地元の利益しか考えないのではそのような方策を取りましても、答えはケインズの予想するようにならないのです。ケインズ自身がハーヴェイロードの考え方であるといわれて批判されるのです。ハーヴェイロードはご承知のようにイギリスの官庁街です。

従って賢人が集っているならばそのことも可能と思われれます。一時的に国債を増発し、景気を刺激して収入が増えるならば、政府の収入も増える。収入が増えれば経済がうまく行くので、その時に国債発行をやめればよいのです。国債発行をどんどん減らして行けばよいというのです。こういう考え方が一つの考え方として成り立つわけです。

しかし賢人達でないような国会が成り立っているのであれば、そのような自制力は働きません。一度国債を増やしますと、次から次へと増えて行くものです。国債は国民にとっては税金よりも負担の軽いものです。しかも国債が多くなるからといって誰の懐も痛みません。その国債が次から次へと拡大することを誰も止められません。それを止めることが出来ないということがわかって、かつて大蔵省の官僚は非常にその点では頑張りまして、戦前は国債発行を喰いとめようとしたが、結局出来ませんでした。あの昭和の大恐慌が起こります時に、若槻礼次郎内閣が行政改革を唱えましたが、行革も実行出来ずに、昭和六年、一年も経たないうちに若槻内閣は崩壊しました。国債の発行を止めることが出来ませんから、国債が次から次へと増大し、インフレ基調に入ってしまったのです。

しかし、このようなことが今起こることはありません。現在の日本はお金が余っています。しかも設備も余っています。したがって、ここで多少刺激的政策をとってもインフレになることはありません。

もしかりに、日本で本当に100億ドルの輸入に当たるような日本の経済成長をやらうとしますと、概算で10%成長をやらなければなりません。10%の成長を達成するためには、高度成長時代と同じ経済成長をしなければなりません。私共国民は、高度経済成長が続いた時に、これは拙いと思って、今私達は新しい道を選択したわけです。

高度経済成長をこれから続けることは、アメリカにとっては納得の出来る政策であっても、日本にとっては納得の出来る政策ではありません。つまり日本ではそのような積極政策をとることは非常に困難な状況にあります。

4. ダイレクト・クラウディング・アウトとバーロー仮説

最近いろいろな研究が進んでいますけれども、ダイレクト・クラウディン

グ・アウトという言葉がよく使われます。ダイレクト・クラウディング・アウトは、公共投資を政府が一生懸命やるならば、国民が本来やるべきこともやらなくなってしまうということが起こるということです。

これは一つの例ですが、世田谷は、東京で一番おくらしているところといえるかもしれません。今、やっと下水道工事が始まりました。そのため、このところ道路が工事で大変です。下水道工事が始まるということで私達の近所の家では、東京都が下水道工事には援助をしておりますので、下水道処理のための設備を入れる時は、東京都が補助をしてくれますのでそれが出来るわけです。どうせ下水道工事が出来るということがわかっていますので、下水道処理をする必要がないわけです。そこでやろうと思っていた人が一斉に下水道処理の機械を導入することをやめてしまったのです。これは一種のダイレクト・クラウディング・アウトです。つまり政府が公共投資をやらうとすることによって国民が自分で本来やるべきことがあっても、それをやらないということになったのです。

バーロー仮説というのがあります。例えば、国債発行が増えて来ますと、その増えた国債によって国民が貯蓄することをしなくてもよいことになるのです。しかし実はそうではないのです。国民は国債が増えることによって将来はインフレになると考えるのです。そこで現在お金を使っている人も使わなくなって、貯金して将来に備えるようになります。老後のために蓄えておくという考えが強くなりまして積極的に消費をしようとするのが少なくなるのです。

これにつきましては、石油ショック以後の状況と以前が違うということがいろいろの実証研究によって示され始めました。つまり国債が増えて行くことが経済を活性化して行くのだというケインズの発想はどうも今の日本に当てはまらないということが段々と明らかになってまいりました。

このようなことが起こっているとしますと、景気を刺激するために減税をしたらどうだという考え方があります。所得減税、企業減税は、これは確かに効果があると思いますが、減税をいたしましても、果してその減税の財源はどこから得るのでしょうか。

今の日本が行政改革をやってその結果、財源に余裕が出来て減税をやるならば効果が出ると思いますが、しかしながら、減税のための財源がないから

国債発行をしますと、ダイレクト・クラウディング・アウトとか、バーロー仮説に示されるような現象が起って来ます。そうなりますと、何のために減税をしたのかわかりません。

日本の現状では、減税をしたからといって消費が増え、内需が拡大するということは限られているようです。積極的に内需が拡大するという可能性はないのです。先程、私が申し上げましたように、日米経済摩擦が大きくなったことを解消するために国内の需要を増やして大いに刺激しなくてははいけない。行政改革などをやっておって駄目なのだという考え方が裏には潜んでいるようです。

例えば、昨年、宮沢喜一代議士が「資産倍増論」を出しました。私は必ずしも資産倍増論に反対ではありません。資産が増えることは悪いことではありません。しかしそれが国債によってやれば、その結果は同じことになってしまうのです。つまり国債を減らして行かなければならない現在の状況の中では、国債を増やすような政策をとることは出来ないのです。

II. 民間活力の利用

1. 国鉄問題

国債を増やす政策はとれないが、内需を増やさなければならない。どうしたらそのようなことが出来るのだろうか。そこで私は民間活力について申し上げなければならないと思います。つまり政府の財政が十分でない状況でどうすれば経済の活性化が図れるのか、どうすれば内需を拡大することが出来るのかということを一口に民間活力と名付けているのです。

この民間活力を最も積極的に活用してきたのはレーガン大統領でした。4年間のレーガン大統領在任中に明らかに民間活力を育てたのです。例えば運輸行政の自由化をやりました。その結果、航空会社が新しく23社も出来ました。23社の航空会社が競争した結果、航空運賃が半額になりました。1/2に航空運賃が下がった結果、アメリカの人々は自由に旅行することが出来るようになりました。

羽田・千歳間の航空運賃は往復で46,000円も掛りますが、往復割引があってもこんなに掛るのです。しかしこんなに高かったら誰が旅行をするでしょうか。半分になったらお客はぐっと増えるのはあたり前です。

現在、国鉄運賃は高くなっています。私はこれに反対しています。国鉄運賃は安くとも運営できるようにしなければなりません。国鉄の運賃を高くすれば採算がとれるようになるというのは現在の国鉄の考え方です。

私は分割民営をしなければならないと主張して来ましたが、それは分割民営にすることによって採算が取れるようになるからです。

国鉄は、先日、分割せず一社で運営するといいましたが、ローカル線は黒字のところだけやってあとは切り離すというものです。つまり赤字の路線は政府でやって下さいというのです。2兆円ずつ毎年赤字が出ますが、これは永久に援助して下さいというものです。

全国を一本でやるから成り立たないのです。これを分割して人々の流動範囲を考えながらその地域に最も相応しいダイヤ編成とし、列車編成にすればコストは大幅に安くなります。

ご承知と思いますが、新幹線の車両1台は3億円します。フランスのT G

Vが造った新幹線の車両は1億円です。これとローカル線でレールバスを走らせます。これは今一番高くても一台7,000万円です。これをもっと努力しますと、3,000万円まで安くすることが出来ます。保守のための線路工事費はもっと安くなります。

岐阜の近くにある樽見鉄道は、第三セクターでやって、採算が取れるようになりました。東北の三陸鉄道は余りに有名ですから説明するまでもまないと、三陸鉄道は特別に国鉄が線路を敷設してくれたから採算が取れたといわれています。

しかし大切なことは、三陸鉄道が地域に合うように列車編成をやり、ダイヤ編成を行い、バスとの連絡をうまくやるように工夫したことです。このようなことがあったからこそ成り立っていたのです。

このように全国各地でやれば、今迄赤字のところも黒字になる筈です。1日に1万2千人乗らなければ現在の国鉄は黒字になりません。私が申しました方法でやりますと、1日に4千人/杆の乗客の割合で採算が取れるようになります。このように一つ一つの工夫が一つの会社を成り立たせるのです。全国一本では成り立たないのは当たり前です。

三陸鉄道を視察した時に、今まで4時を混雑のピークに考えていましたが、学校が入学試験で1時が下校時間になるとしますと、1時がピークですから、1時に合せて列車編成することができます。『今迄の国鉄でやろうとすると、2年はかかります』とある方が告白しておられました。つまり全国1本でやることによってどんな不経済が起っているか。この不経済を打破することが分割民営化の大切なところではあります。

分割は鉄道をバラバラにすることではありません。全国一本でつながっているのがどうしてバラバラになりましょう。バラバラになるのは会社です。供給形態が別々になるだけです。乗っている人、消費者にとっては不都合はないのです。

私共が日常使っています消費財はバラバラでしょうか。決してバラバラではありません。ただ市場に集って来る供給形態は一社ではありません。全国の会社が競争して供給するものです。

鉄道を民営化することによって少しも乗客に不便が起る筈がありません。分割民営化に反対しているのは、国鉄自体です。こうした考え方に捉われて

いる限り、私共は新しい時代に進むことは出来ません。

これは、敢えて東北に来て申しますのは僭越ですが、皆様にお聞き頂きたいのは、この3月14日から上野駅まで新幹線が入りましたので、今度は東京駅につなげて欲しいという方が多いのです。

今上野まで入っている東北新幹線を東京駅につなげるということですが、実は国鉄は、東北新幹線は上野を通さないで、直接大宮から東京に入る予定だったのです。しかし上野の方々が強硬に通せというものですから、仕方なく、上野駅を通すことになったのです。そこで深い地下道を掘ることによって800億円のお金が掛ったのです。

この800億円に、上野から東京までつなげるには、3.5杆の工事費として1,150億円掛ります。国鉄は大したお金ではないといっていますが、民間にとっては大変な金額です。

しかし国鉄は22兆円の累積債務ですから、1,150億など、はした金です。しかし上野、東京間を1,150億円の工事費で作ったとしますと、電気のサイクルが50サイクルと60サイクルになりますから、その両方のエンジンを使えるようにするには、8,700億円のお金が必要になります。これを表に出すとやめた方がよいといわれるから国鉄にとっては具合がわるいわけです。こうして国民には、上野から東京までつなげると便利ですと宣伝しているのです。

上野から東京につなげるとどうなるのでしょうか。上野に停って東京に停るということになるのでしょうか。多分上野は通過駅になると思います。つまり通過駅に800億のお金を掛けたことにどれだけの意味があるのでしょうか。1,150億円と8,700億円を足せば約1兆円、この1兆円で、盛岡以北の青森に線を伸ばした方が得ではないでしょうか。

上野から東京までつなげることを考えるのは東京集中型の考え方です。つまり地方分権で、地方が独立してやるべきだといいつながら上野から東京につなげることを主張するのは東京一点集中型の考えです。

むしろ上野まで来ているのであればそれ以上やるべきことではないと思います。それよりも青森までつくるべきではないでしょうか。そうすれば青森の方々も大きな恩恵が受けられるでしょう。

こういう考え方がどうして出て来ないのか、これは行政が計画を持ってい

ないからです。つまり計画的に考えれば十分に出来る事が出来ていないのです。そこにもっともっと知恵を結集すべきではないでしょうか。東京集中型の考え方だけでは地方分権は成り立たず、地方自治は出来ません。

2. 民間活力と民営化

このように考えますと、民間活力とは一体何か。それは民間のお金を有効に使って経済を活性化することです。

しかし、今政府が考えている民間活力には誤った考え方があります。政府にお金がないので、民間のお金をつかっていろいろな法人を作って官僚の天下りをしようかという発想です。これは民間は金を出しなさい。使うのは官側がやりますからという考えです。江戸幕府のご用金調達と同じです。このようなご用金調達の発想で民間の活力が出るわけではありません。

その代表的な例は関西新空港であります。関西新空港は、民間が金を集めました。それを運営する理事12人のうち11人が元官僚です。これでは本当の経営は出来ません。

民間のお金を有効に使うためには、行政というものがどういう仕事をやるべきかということを中心に考えていなければなりません。

電々公社が民営化されたことにより、日本はこれから情報化社会になるといわれています。電々公社が民営化されて、本当に情報化社会が来るのでしょうか。

例えば、電々公社がファクシミリをどんどん使いましょうと宣伝しています。しかしファクシミリは、公文書としては認められていません。従って、ファクシミリを使って取引をして、契約違反が起きた時に、裁判所で異議を唱えても公文書でないから、証拠にならないのです。

また、経理帳簿をつける時に、会社の場合はマイコンで貸借が整理できるわけです。それをフロッピーディスクで処理しておけば、場所もとらないと思います。しかし、税法に経理帳簿は記帳しなければならないと書いてあります。記帳していないのは、場合によっては、脱税行為です。このようなことを改正しなければ、経理帳簿をマイコンで処理することが出来ないわけです。

あるいは端末機を使っていますが、偶々ケーブル火災事故が起きましたが、新聞は高度情報化社会の盲点と書きました。しかしあれは新聞が情報化社会を勉強していない証拠です。それはあの事故が起きて私には車電話をつけておりますので、ケーブル火災で掛って来る電話がなくなり、こちらが掛けた時に掛けられるようになりまして大変有難いことでした。

つまり一回線しか使えないというのは低度情報化社会です。一つの回線しか使えませんから火災になると駄目になってしまうのです。高度情報化社会はたくさん回線が使えることです。ですからケーブル火災は低度情報化社会の盲点です。もっと早く二回線、三回線にすべきだったのです。銀行が一回線では心配だといった時に、二回線、三回線を電々公社が認めるべきだったのです。これが電々公社たる所以だったわけです。

これが民営化され、自由になったわけです。このように、私達の社会は行政が変わることによってどんどん新しい仕事が出て来ます。電々公社が民営になって新しい商売を始めました。単身赴任者に対して目覚しの電話サービスをしてあげましょうというのです。それにテレビの時間などを教えて呉ればなお楽しくなります。このように電々公社の民営化によって考え方が変わって行きます。これが民間活力です。

もっと公共投資が欲しい人々がおります。道路族は道路の財源として揮発油税などを入れまして道路の収入に見合うだけ道路を作りたいといっています。もう道路はある程度は出来ています。減価償却が終った道路はタダにしてよいのです。東名高速道路は償却が終わったのでタダにしてもよいのですが、実際は東名高速の使用料は上っているのです。それは従業員の給料が上るからです。このようにしたら日本の道路はどんどん上って行くでしょう。値上げによる利益は、日本全国の道路を作るのだといって、使いもしない道路に金を掛けることになるのです。

この考え方を一寸変えればよいのです。例えば、有料道路を民間が作ってそれを政府が借り上げればよいのです。リースの道路を作ればよいのです。世界ではどこでもやっているのです。日本ではなかなかこれを許可しません。道路は国が造るものという発想です。公共財あるいは公共投資は国がやらなければならないという誤った先入観があるのです。

公共的のものは人々が利用する時にはじめて公共財なので、造るのは公共

である必要はありません。鉄道は国鉄でなくとも私鉄でもよいわけです。学校でも大学、中学校、小学校も私立であってもよいのです。それを国がやらなければならないのだということで文部省の画一的教育が始まるのです。つまり文部省はそういうことを考えてはいけないのです。学校は文部省でなくても通産省でもよいわけです。それを文部省が作った大学でなければディグリーを与えないというのが誤っているのです。このように供給形態は自由でよいのに、公共的でなければいけないというところがなかなか出来難くしているのです。

東京湾横断道路は、産業界が造ろうといっても許可しません。これは間違いです。許可すれば当然収入が上って来ますから成り立つわけです。東京湾横断道路を政府が欲しかったらリースにしておけばよいのです。政府がやれば100倍の公共投資を必要とするのですが、リースにすれば1/100で公共事業が成り立つのです。

これから各地域に必要な公共投資がたくさんあります。公共施設は地域の人が協力すれば出来るのです。儲かるものであれば東北以外からもお金が来ないことはありません。例えば、関西新空港も東京から金が出ているのです。儲かる見通しが出れば、アメリカにお金を出すよりは日本にお金を出した方が得だと誰でも知っています。従ってアメリカに流れている500億ドルのお金は国内に使われます。国内で使われれば生活は豊かになり、国内需要は増え、私達はいろいろな設備を増やすことが出来ます。それを規制しているのは、公共施設は政府がやらなければいけないという誤った考えがあるからです。

民間活力はどういう意味を持っているかと申しますと、今ご説明した通りです。規制を見直して政府が新しい発想で公共投資を見直すことです。民間のやるべき仕事はどんどん拡大します。拡大することによって、例外なものだけを規制しておけばよいのです。先程、大来会長が言われましたように、原則自由、一部例外ということになるだけです。このようにして民間活力を利用して行けば、内需拡大に大いに貢献すると考えているところです。

これは行政に対して一つの計画という芽を与えることです。計画ということは実際の行政をやっている方からみると大変くだらない、役に立たないことが多いわけです。大体、学者の言うことは、工学部は別として、役に立た

ないことが多いわけです。役に立たないものを役立たせるようにするのは行政の仕事です。従って、行政と計画が力を合わさなければ日本の将来を拓くことが出来ないことは明らかです。

結 び

この度、東北支部が創立されまして、11月には、東北支部を中心とした全国大会が開かれます。正に「光は東北から」です。「光は東北から」というのに相応しいような全国大会が、計画行政というものを考えて頂く大きな転機になると信じています。「次世代に向けて」というスローガンを掲げて計画行政学会が東北でひらかれますことは、きっと日本に一つの新しい活力を与えることだろうと考えております。

来年の全国大会は北海道で、「国際化に向けて、世界に向けて」というテーマで開かれます。

おかげさまで、東北支部の誕生により、計画行政学会の支部が全国に全部出来ました。各地の計画と行政をめぐる産・学・官共同の研究の場所が出来たことを私は心からお喜び申し上げます、そしてまた皆様のお力によりまして一層発展させて頂くことを心からお願い申し上げます。

東北支部設立総会資料

1. 概 要

- (1) 昭和60年4月8日、仙台商工会議所会議室において、大来佐武郎会長、加藤 寛 専務理事および藤井 隆 常務理事を迎えて東北支部設立総会が開かれ、昨年以來設立準備を進めてきた東北支部が無事に発足した。
- (2) 設立総会出席のため来仙した大来会長および加藤専務理事は午前中、宮城県庁に山本壮一郎知事（東北自治協議会会長）を、東北電力本店に玉川敏雄社長（東北経済連合会会長）を表敬訪問して、東北支部設立に対する協力を謝意を表すとともに、本年11月仙台市（東北大学）において開催予定の第8回全国大会について大会長、同名誉会長に就任を要請した。
また、河北新報社を訪問して原 武彦 常務取締役と東北支部設立および第8回全国大会開催の経緯等について懇談した。
- (3) 当日は、まず午前11時から第2回設立準備委員会が開かれ、設立総会付議事項、事務局長および幹事の委嘱ならびに第8回全国大会募金実施要領について協議し、いずれも原案どおり了承された。
- (4) 午後1時から、大来会長、加藤専務理事、藤井常務理事の来賓各位ならびに東北各県から参集した会員約30名が出席して、東北支部設立総会が開催された。
竹内 清 東北大学教授（支部設立準備委員長）が議長となり、大来会長の挨拶、北海道、中部、関西、中国四国、九州各支部からの祝電披露の後、議事に入った。

まず、支部規則を決定した後、支部長に竹内教授、副支部長に中村嘉吉 福島大学教授、赤沢昭三 東北学院大学教授、藤川直迪 青森県出納長を選任したほか、理事19名、監事2名を選任し、顧問には加藤陸奥雄 元東北大学長、山本東北自治協議会会長、玉川東北経済連合会会長を委嘱した。

さらに、昭和60年度事業計画として、

- (1) 会員を現在の59人から150人に拡大する。
- (2) 第8回全国大会を11月9日、10日の両日、仙台において開催する。
- (3) 支部会報を発行する。

などを決定した。

- (5) 設立総会に引き続き、午後2時半から、7階大ホールにおいて大来学会会長および加藤専務理事を講師とする東北支部設立記念講演会が開催された。

冒頭、来賓として出席された石田名香雄 東北大学長および山本東北自治協議会会長より祝辞をいただいた後、大来会長は「計画行政と国際協力」、加藤専務理事は「民間活力と計画行政」と題して講演され、あいにくの雨天にもかかわらず出席した約200名の聴衆に深い感銘を与えた。

2. 東北支部設立経過

- (1) 昭和52年に産・学・官の協力のもとに日本計画行政学会が発足して以来、東北以外の各地方では相次いで支部が設立された。東北においても各種のルートをとって入会勧誘が行われたが、支部を結成するまでには至らなかった。
- (2) 昭和59年秋に入って、学会の加藤専務理事（慶応大教授）、藤井常務理事（名古屋大教授）、中西常務理事（統計研究会）の度々の働きかけが実って、支部結成の気運が急速に高まってきた。

(3) また、会員の拡大についても、11月中旬、中村嘉吉理事（福島大教授）、馬場孝一理事（岩手大教授）、赤沢昭三 東北学院大教授の連名で、東北地方の各大学（経済）関係者あてに入会勧誘状を送るなど組織的な働きかけを行っている。

(4) 11月22日には、藤井・中西 両常務理事が来仙して、竹内東北大教授、赤沢教授ほかの在仙世話人と支部設立の進め方および第8回全国大会（昭和60年秋）の仙台開催について懇談した。

その結果、11月末に筑波大学において開かれた第7回全国大会において竹内教授が常務理事に、赤沢教授が理事に選任されるとともに、赤沢理事が第8回全国大会の仙台開催を歓迎する旨の竹内常務理事のメッセージを代読して万雷の拍手を浴びた。

(5) 12月18日、東北支部設立準備委員会が発足し、支部の設立準備に本格的に着手した。

席上、支部設立趣意書および設立総会日程（4月8日）を決定するとともに、設立総会付議事項（支部規則、支部役員候補、第8回全国大会の仙台開催）についても大綱について了承を得た。

(6) その後、第8回全国大会のためのプログラム企画委員会（委員長・竹内教授）を発足させて大会準備を進める一方、設立総会付議事項の細部についても検討を重ねてきた。

(7) このような経過を経て、4月8日、支部設立総会の開催にこぎつけることができた。この間物心両面にわたって多大のご協力をいただいた会員各位に深く感謝申し上げます。

3. 東北支部設立趣意書

近年、経済社会の発展とその運営において、行財政長期計画、国土総合開発計画、経済社会発展計画、各種地方計画など国および地方行政主体の計画の役割は著しく増大いたしました。大学、各省庁、地方公共団体においてこれらの計画の研究、立案実施にたずさわる者の数もまた急激に増加しております。

しかしながら、これらを一貫した一つの体系として、一つの学問、一つの学会として形成しようとする努力は従来、必ずしも充分ではありませんでした。

このような現実を克服し、計画行政を一つの学問体系として確立するとともに、この分野にたずさわっている研究者、行政担当者、実務者に広くその成果の発表の場を提供するとともに、あわせて専門家としての評価を確立するために、昭和52年に日本計画行政学会が設立され、53年に第1回の全国大会を開催して以来、毎年、活発な活動をつづけて参りました。

計画行政とは、政府、公共部門の計画あるいは行政だけでなく、企業等の民間部門の計画、管理あるいは国際的な計画、行政、管理まで包含する広い概念であります。これらの問題について研究者、行政担当者、産業界の実務家の相互交流を通じて研究を行い、学問体系として確立することをねらいとしております。

現在、学会の会員構成は、大学の研究者、官庁の行政マン、民間の研究機関、調査機関の研究者、実務家を広く包含しております。この学会の特徴は、構成メンバーが多岐にわたった学際的な研究活動を行っている産・学・官共同の学会であるということと同時に、支部活動が活発に行われていることにあります。

現在、東北以外の北海道、関東、中部、関西、中国・四国、九州の6地域に支部が設立され、活発な活動を行っており、各支部の大会あるいは研究集会のテーマは地域経済あるいは地域振興に関する問題が中心となっております。

これまで支部組織がなかったこともあって、東北地域における会員の数は他地域に比べて少なく、支部を結成して独自の活動を進めるまでに至っておりませんでした。ところが最近に至り、学会本部の積極的な、働きかけと、これに呼応しての地元会員有志の努力とにより、東北においても支部を結成し、活動を開始しようという気運が高まって参りました。そしてこのたび東北支部設立準備委員会が発足いたしました。

ここに、東北在住の会員各位のご賛同を得て昭和60年4月8日を期して東

北支部を設立いたしたく、ご提案する次第でございます。

昭和59年12月18日

日本計画行政学会
東北支部設立準備委員会

加藤 陸奥雄
千代島 辰夫
馬場 孝一
若生 修
竹内 清
赤沢 昭三
三宅 淑
島崎 参六九
中村 嘉吉

4. 東北支部規則

[名称]

第1条 本支部は日本計画行政学会東北支部と称する。(以下、「本支部」という。)

[事務所]

第2条 本支部の事務所は仙台市に置く。

[目的]

第3条 本支部は東北地域において日本計画行政学会会則(以下、「会則」という。)第2条の目的を達成することを目的とする。

[事業]

第4条 本支部は会則第3条の事業のうち、次に掲げるものを行う。

- (1) 研究集会、研修集会および講演会等の開催ならびに学会大会開催への協力
- (2) その他本支部の目的達成に必要な事業

[会員]

第5条 本支部は東北地域(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島および新潟の各県)の会員をもって組織する。

本支部は本地域の県研究会等の連合組織とする。

本地域の会員は本人の申請によって本支部の会員となるものとする。

- 2 本支部に、支部特別会員を置くことができる。

[役員]

第6条 本支部に次の役員を置く。

支部長 1名
副支部長 若干名
支部理事 若干名
支部監事 2名

- 2 役員任期は3年とし、再任を妨げない。
- 3 支部長は支部を代表し、支部の業務を総理する。
- 4 副支部長は支部長を補佐し、支部長に事故あるときはこれに代わる。
- 5 支部理事は支部理事会に出席し、支部の会務を分担する。

- 6 支部監事は支部の会計を監査し、支部総会にこれを報告する。
- 7 役員の選出は次による。
支部長は支部理事の互選により選出する。副支部長は支部長が理事の中から指名する。
支部理事は各県の県研究会の役員2名をそれぞれ候補とし支部総会において選出する。
支部監事は支部総会において選出する。
- 8 支部長は必要に応じ支部理事会の議を経て支部常務理事を置くことができる。

[支部顧問]

- 第7条 支部理事会は支部総会の承認を得て支部顧問を委嘱することができる。

[支部総会]

- 第8条 本支部は毎年1回本地区各県の一において支部総会を開催するものとする。
- 2 支部総会の運営については支部理事会の定めるところによる。

[研究集会等]

- 第9条 本支部は、支部理事会の定めるところにより原則として毎年1回会員の研究を発表する研究集会ならびに会員の研修を目的とする研修集会等を開催する。
- 2 上記研究・研修集会に合わせて支部総会を開催する場合はこれを支部大会と呼称し、通常、学会大会に先立って行うものとする。

[支部理事会]

- 第10条 支部長は、支部理事会を招集する。
- 2 支部理事会は、支部長、支部理事等をもって構成する。
 - 3 支部理事会は、本規則に定めるものの他、会務の執行に関する重要事項について審議・決定する。
 - 4 支部理事会は、支部理事の過半数以上の出席によって成立し、出席者の過半数をもって議決する。可否同数のときは議長の決するところによる。

[事務局]

- 第11条 本支部は支部理事会の決定に基づき事務局を設け、事務局長および事務局幹事を置くことができる。事務局長は支部理事会に出席する。

[会計]

- 第12条 本支部の会計は、(1) 本部からの支部活動費、(2) その他の収入によってこれをまかなう。
- 2 本支部の会計は、支部理事会が学会の「部会に関する細則」の定めるところによりこれを行う。
 - 3 支部理事会は、支部の予算および決算を支部総会に報告し、承認を得なければならない。

[規則の改変]

- 第13条 本規則の改変は支部理事会が本会常務理事と協議して行い、支部総会の承認を得なければならない。

付則

- 1 本規則は、本会常務理事会の承認を得て発効する。
- 2 県研究会の規則については、「会則」ならびに「本規則」に即して県研究会が自ら別に定めるものとする。
- 3 本支部開設当初の役員および会員は、本規則第6条から第11条までの規定にかかわらず別紙会員名簿のとおりとし、これらの役員の任期は第6条の規定にかかわらず第2回総会開催日までとする。

5. 東北支部役員名簿

(敬称略)

顧問 加藤 陸奥雄 (元東北大学長)
山本 壮一郎 (東北自治協議会会長・宮城県知事)
玉川 敏雄 (東北経済連合会会長)

支部長 竹内 清 (東北大学教授・本部常務理事)

副支部長 中村 嘉吉 (福島大学教授・本部理事)
赤沢 昭三 (東北学院大学教授・本部理事)
藤川 直迪 (青森県出納長)

理事 (青森) 大泉 悦郎 (弘前大学教授)
内山 克己 (青森県企画部長)
黒滝 龍治 (青森地域社会研究所常任理事)

(岩手) 馬場 孝一 (岩手大学教授・本部理事)
中原 良一 (岩手県企画調整部長)
三原 効 (岩手経済研究所事務局長)

(宮城) 藤咲 暹 (東北大学教授)
若生 修 (宮城県企画部長)
西岡 勇 (東北経済連合会常務理事)
平間 久雄 (東北開発研究センター常務理事)

(秋田) 近藤 剛 (秋田経済法科大学教授)
蓮沼 光 (秋田県企画調整部長)
若林 和夫 (秋田経済研究所長)

理事 (山形) 柴田 洋雄 (山形大学助教授)
大沼 繁太 (山形県企画調整部長)
島崎 参六九 (山形県経営者協会常務理事)

(福島) 新家 健精 (福島大学教授)
佐藤 静雄 (福島県企画調整部長)
宍戸 兵太郎 (福島経済研究所常務理事)

監事 関谷 登 (東北学院大学助教授)
小沢 順衛 (北海道東北開発公庫東北支店長)

事務局長 平間 久雄 (東北開発研究センター常務理事)

事務局幹事 富士 拳 (東北学院大学教授)
小柴 徹修 (東北学院大学教授)
山崎 和郎 (東北学院大学助教授)
工藤 啓 (東北福祉大学助教授)
高橋 幸雄 (東北大学助教授)
関田 康慶 (東北大学助手)
森 熊三郎 (宮城県企画調整課長)
高橋 一夫 (東北経済連合会企画部次長)
鹿野 敏秀 (東北電力地開協本部・課長)
小川 東吾 (北東公庫東北支店開発調査課長)

6. 昭和60年度事業計画および予算

[事業計画]

- 1 会員の拡大
支部の発展を期し、学会の活動を紹介するなどを通して会員の拡大につとめる。(目標 150人)
- 2 第8回全国大会の開催
第8回全国大会を、昭和60年11月9日～10日に仙台市(東北大学)において開催する。
- 3 支部会報の発行(年2回)

[予算]

1 収入		
(1) 支部活動費	(会員数)	(円)
個人・機関会員	150人	1,400円×0.7 = 147,000
(2) 特別会員会費	@ 100,000	× 1 = 100,000
(3) 寄付金		3,000
計		250,000
2 支出		
(1) 会議費(総会、理事会等)		100,000
(2) 通信費(郵送料)		30,000
(3) 印刷費(支部会報200部等)		70,000
(4) 雑費(消耗品費)		20,000
(5) 予備費		30,000
計		250,000

第8回全国大会開催要領

1. 日時 昭和60年11月9日(土)～10日(日)
2. 場所 仙台市川内 東北大学経済学部
開会式・総会・分科会 経済学部
懇親会(11.9) 松下会館ホール
3. 共通テーマ 「次世代に向けて」
4. 大会役員

名誉会長	玉川敏雄 (東北経済連合会会長)
大会会長	山本壮一郎(交渉予定) (東北自治協議会会長)
大会組織委員長	石田名香雄 (東北大学長)
大会加勢委員長	竹内清 (東北大学経済学部教授)
大会運営委員長	赤沢昭三 (東北学院大学経済学部教授)
大会事務局長	平間久雄 (東北開発研究センター常務理事)
5. 分科会テーマ

第1分科会	交通、情報ネットワークの地域社会のインパクト
第2分科会	次世代へ向けての農林水産業の課題
第3分科会	高齢化社会における医療と福祉
第4分科会	国際化時代への課題と対応
第5分科会	自由課題
第6分科会	自由課題
6. 大会報告申込 5月末日まで東北支部事務局
(仙台市大町2-15-29. 東北開発研究センター-気付)

東北支部会員数一覧

(60.6.20現在)

県別	個人会員	機関会員	特別会員	計
青森	12	2		14
岩手	2	2		4
宮城	23	2	2	27
秋田	4	2		6
山形	8			2
福島	3	2		5
計	52	13	2	67